



建交労 神奈川ダンプ

2016年12月22日

第262号

【内 容】

- 1月から社会保険セミナー
- 猿投事故から50年
全国ダンプ部会が追悼
- 年末年始のうちに
確定申告の準備を
- 新春宣伝にご参加を
- 県本部旗開きのお知らせ

発 行 建交労神奈川ダンプ支部
住 所 〒231-0025
横浜市中区松影町 2-7-17
リバーハイツ石川町 304
TEL 045-662-2340
FAX 045-641-5453
E-Mail ctg-kana@jasmine.ocn.ne.jp

携帯 090-3241-1450 (伊藤)
090-2630-3595 (高橋)



猿投事故慰霊碑 (愛知県豊田市・越戸こども園内)

年末年始に確定申告の準備を 自主計算書作成しよう

今年も組合では税金相談を行います。今回の確定申告では税法上の大幅な改正は無いものの、マイナンバーの記載欄が加わり、困惑することもあります。いずれにしても、この年末年始の休みのうちに、1年間の売上げ、経費計算を済ませ、余裕を持って申告時期を迎えましょう。組合で税金相談する仲間は、同封のダンプ版「自主計算書」を活用して、相談に臨むようお願いします。

また、組合ではパソコンで計算する仲間のために、エクセル版も用意しています。連絡頂ければ、メールで送付しますので、気軽にご連絡ください。

組合主催の税金相談は、年明け1月10日(火)～平日に毎日行います。事前に予約連絡を頂いて、日程調整の上、ご自宅または組合事務所で行っていますので、早めにご連絡ください。

毎年行っている新春宣伝に ご参加を

来年1月で10年以上連続で行っている神奈川県庁前宣伝行動に参加しませんか？毎年役員が先頭に立って、年明け早々早朝の寒い中、県職員に向けて、ダンプの要求を書いたチラシ750枚を配布しています。宣伝後は、県土整備部に新年の挨拶をしています。ともに1年を闘う団結を固めるためにも是非ご参加下さい。

日 時： 2017年1月5日(木)
午前7時45分～8時30分頃

集合場所：神奈川県庁新庁舎玄関前

当面の日程	
1月5日(木) 午前7時45分～	新春宣伝行動
1月8日(日) 県本部旗開き	神奈川県庁新庁舎前集合
1月10日(火) 税金相談開始	労働プラザ9階「味彩」
1月11日(水) 社会保険対策セミナー	

D社新品SP7**タイヤ
(後輪用) 25000円

事故時の連絡先 あいおい損保 0120-024-024
関東自動車共済 045-474-2700 休日・(夜間)0120-89-8819

猿投事故から50年 全国ダンプ が交通安全・過積載根絶を誓う



昭和41年12月15日、愛知県西加茂郡猿投町（現・豊田市）にある、越戸保園（現・越戸こども園）の園で、横断歩道を渡る園児の列に、トラックが突っ込んで、園児10名が死亡、18名が負傷した。この事故は、全国で最も重大なダンプ事故の一つとして知られている。

保育園で
園児10名保育士1名死亡

ダンプ過積載。交通事故の根本原因は何ら変わっていない

この事故を受けて翌昭和42年に、この事故を受けて翌昭和42年に、ダンプの規格が改正された。また、交通安全問題が大きな社会問題となりました。

事故を機に、ダンプ規制法制定、刑法改正、大型免許取得年齢改正も

み、園児10名が死亡した。この事故は、全国で最も重大なダンプ事故の一つとして知られている。また、交通安全問題が大きな社会問題となりました。

田嶋市で事故発生から半世紀、今年も大規模な事故が起きました。これは、ダンプの過積載が根本原因の一つとして挙げられています。また、交通安全問題が大きな社会問題となりました。

半世紀経っても、ダンプの根本原因は何ら変わっていない

社会保険・労働保険加入強化 H29年4月から現場排除も

国の社会保険未加入対策を受け、元請格ネコや下請企業は、4月1日から、個人労働者も含めて、加入義務が強化される。また、現場排除も強化される。これは、労働者の権利を保護し、社会保険の加入率を向上させるための措置である。

セネコや下請企業が現場に付く。来年4月から現場排除も

不当な現場排除は許さない
社会保険対策セミナーを開催

社会保険対策セミナー のお知らせ

日時 1月18日～2月22日まで
毎週水曜日午後5時～

場所 神奈川ダンプ支部事務所

参加費 無料

開催条件 予約3名以上～

持ち物 筆記用具

申込方法

別紙チラシの希望日に記名し、自分以外の参加人数を記載の上、組合にFAX・郵送・メールいずれかの方法で申し込み下さい。

注意) 予約申し込みが無く、当日定員に達していない場合は開催いたしませんので、必ず事前に予約するようお願いいたします。

組合員は、現場に付く。来年4月から現場排除も。これは、労働者の権利を保護し、社会保険の加入率を向上させるための措置である。

是非組合員の皆さんに、この問題について、仲間の間で話し合い、対策を講じてほしい。また、交通安全問題が大きな社会問題となりました。